

Working Paper Series in
United Nations University Project “Reinforcing Societal Resilience
by Promoting Education for Sustainable Development (ESD)”

**Education for Sustainable Development and
Transformative Learning in the VUCA Era:
Learning from Popular Education and Social Pedagogy in
Sweden**

Kanako N. Kusanagi (The University of Tokyo)

Yaka Matsuda (Kochi University)

Masahisa Sato (Tokyo City University)

July, 2020

No. 1

東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター
Center for Advanced School Education and Evidence-Based Research
Graduate School of Education
The University of Tok

VUCA 社会における参加と変容を促す ESD アプローチ

スウェーデンの民衆教育と社会的学習の事例研究から

草薙佳奈子 (東京大学)

松田弥花 (高知大学)

佐藤真久 (東京都市大学)

Education for Sustainable Development and Transformative Learning in the VUCA Era: Learning from Popular Education and Social Pedagogy in Sweden

Kanako N. Kusanagi
The University of Tokyo

Yaka Matsuda
Kochi University

Masahisa Sato
Tokyo City University

Authors' Note

Kanako N. Kusanagi is an Assistant Professor at the Center for Advanced School Education and Evidence-based Research (CASEER), Graduate School of Education, The University of Tokyo

Yaka Matsuda is an Assistant Professor at the Faculty of Education, Kochi University

Masahisa Sato is a Professor at Graduate School of Environmental and Information Studies, Tokyo City University

This working paper is supported by United Nations University Project: Strengthening Social Resilience through Education for Sustainable Development – Development of Indicators and Mechanism or Monitoring and Evaluation Project (Grant for Global Sustainability (GGS) and the Grants-in-Aid for Challenging Research (Exploratory) (JKAKENHI No. 17K18612: Comparative Study on Innovation of “Education for Sustainable Development (ESD)” between Japan and Sweden Project) .

Abstract

This paper reviews the cases of popular education in Sweden and explores them as an ESD approach in the VUCA (volatility, uncertainty, complexity, and ambiguity) society. The implementation of ESD in Sweden is linked to its historic commitment to build a participative, democratic, and sustainable society. One characteristic of ESD implementation in Sweden is its long-term engagement to environmental education and participative democracy. This study introduces the cases of folk high school and study circles in Stockholm and examines its educational approach. Their practice shows that learning in this popular education is closely linked to social participation and problem-solving needed in ESD. Not only are learners expected to transform themselves, but they are also expected to transform society by participating in problem-solving in societies. The popular education in Sweden sheds insight into the practice of Japanese ESD, which tends to emphasize formal education and weaker link to social participation. In the VUCA society, the more flexible, participative, lifelong, and transformative learning approach is vital in ESD.

Keywords : ESD, social pedagogy, Democracy, Lifelong Learning, VUCA, Sweden

VUCA 社会における参加と変容をもたらす ESD アプローチ

スウェーデンの民衆教育と社会的学習の事例研究から

1 はじめに

スウェーデンは 1990 年代半ばから、環境、社会、経済の側面を含んだ「持続可能な開発のための教育政策 (ESD 政策)」の策定等により ESD の制度化が進められてきた。また、国内の学校教育、ノンフォーマル教育における拡充、市民活動の活性化と連動した、ESD の取り組みが推進されてきている。国連・持続可能な開発のための教育の 10 年 (DESD: 2005-2014、以下、「国連・ESD の 10 年」) でもスウェーデンは先導的役割を果たすなど、ESD 先進国であるといえる。

この背景には、これまでの歴史的な環境的・社会的な取り組みがある。スウェーデンは、世界で初めて環境問題について議論された 1972 年の国連人間環境会議 (通称、ストックホルム会議) を開催地として知られ、これまで地球環境問題の解決を牽引してきた。また、参加民主主義社会の理念の掲げる福祉国家としても世界を牽引してきた国でもある。とりわけ、1990 年代後半に実施された「緑の福祉国家」のスローガン (教育大臣を経て首相となった Göran Persson によるイニシアティブ) に基づき、国家政策として持続可能な社会づくりを進めてきた背景がある。

Rudsberga ら (2010) は、スウェーデンの学校における ESD 実践の実証分析を通して、スウェーデンの ESD は、環境教育の発展形としてのみならず、民主主義の教育の一形態としての特徴も有していると結論づけている。

ESD は「国連・ESD の 10 年」を通して、持続可能性に関わる諸課題を統合し、持続可能な社会の担い手を育む取り組みとして位置づけられているだけでなく、「国連・ESD の 10 年」の中間年

会合で指摘された学習の柱である「自分自身と社会を変容することを学ぶ」(北村・佐藤 2019) を深め、自らを変革させながら社会を変容する市民性を育てるものとして位置付けられている。さらに「国連・ESD の 10 年」の最終年前後からは、「社会的学習」(social learning) の議論が深められ、協働プロセスと学習プロセスを連動させたアプローチの重要性が指摘されるようになった。

スウェーデンは以前から福祉国家として知られており、その政治的思想に高い社会的責任の精神がある (UNESCO 2013)。ストックホルム出身の、16 歳の環境活動家、グレタ・トゥーンベリ氏が、気候変動の対策を求めた活動は、どこか他人事として捉えられがちな環境問題の解決を、世界のリーダーへ訴えかけた。社会の成熟さ、人生の豊かさを実現するためには、こうした社会を変える市民の主体性を育てる教育が求められている。

持続可能な社会の実現のためには、VUCA 社会に対応できる人材の育成が必要と言われる。VUCA 社会とは、変動性、不確実性、複雑性、曖昧性を孕んだ、将来が見えない複雑な問題解決をしながら、新しい取り組みを行いながら解決していくことが必要な社会を指す (佐藤 2019)。日本政府の初期段階の COVID-19 感染防止対策が、世界のメディアから批判的に報道されたことは記憶に新しい。このような専門家さえ対応に苦慮するような予期せぬ事態が今日、多く発生している。

ESD はこうした予測のつかない課題を解決していくため、長期的な視野で包括的かつ実践的な学びを目指す必要がある。つまり現在の教育の枠

組みを超えた、社会参加による身近な生活を変えていくアプローチが求められている。スウェーデンでは 19 世紀に社会運動から生まれた民衆教育 (folkbildning) と呼ばれる独自のノンフォーマル・生涯教育の伝統があり (澤野 2014)、環境や持続可能性の課題に長年取り組まれてきた (Fredriksson et al. 2020; UNESCO 2013)。

本研究ノートでは、2019 年 12 月にストックホルムで実施した聞き取り調査の内容を踏まえ、スウェーデンの民衆教育の実践から、VUCA 社会に必要とされる自己と社会に変容をもたらす ESD アプローチについて考察する。

2 スウェーデンにおける参加型民主主義の構築に資するソーシャル・ペダゴジー

スウェーデンの生涯学習機関を代表する民衆大学 (folkhögskola) と学習サークル (studiecirkel) は、制度的には「民衆教育」に位置付けられている。19 世紀の禁酒運動や宗教改革等の社会運動に起源をもち、その延長として学校に行くことのできない人に教育の場を提供したという歴史的背景がある。こうした非営利組織が現在も民衆教育の運営を担い、人々に学びの場と社会参加の機会を提供している。政府からの補助金を受けてはいるが、その教育内容や教授法は運営母体に裁量権があり、労働者・民衆文化を反映することで、民主主義の実現に大きな役割を果たしている。

スウェーデンの参加民主主義社会と民衆教育に影響を与えている重要な概念として、ソーシャル・ペダゴジー (Social Pedagogy = Socialpedagogik) が挙げられる。ソーシャル・ペダゴジー¹は、社会問題に教育的解決策を応用する枠組みとして「最も広い教育の捉え方」とも表現される (Petrie

et al. 2006)。特に個人と社会の関わりを中心に、民主主義の思想が根付いており、学習に参加することが民主主義への参加も意味する。

Eriksson ら (2013) は、「集団的自己発達 (kollektiv självutveckling: collective self-development)」の観点からソーシャル・ペダゴジーを解釈する際の実践事例として、民衆大学と学習サークルを取り上げた。具体的には、移民としてスウェーデンにきたイスラム系の女性たちを取り上げ、当初宗教的な理由から家に引きこもりがちだった彼女たちが、最寄りの民衆大学で学び、自らが住む地域や社会とどのように向き合っていけば良いのか考え、自らの人生に責任と主体性を持ち政治に参加するまでに至った経緯とそのソーシャル・ペダゴジー的意義を考察している。そして、考察において、民衆大学で学びアクティブな市民となったことを「集団的発達」と解釈し、ソーシャル・ペダゴジーと民衆教育の類似性を指摘した (Eriksson et al 2013, 25)。さらに、Eriksson (2014) は、ソーシャル・ペダゴジーを、不完全な社会で起きる適応の問題を解決し、個人の成長と社会的能力の獲得を促進するアプローチであると形容した。つまり、社会は常に不完全であり、そこでは常に取り残される人たちがいるというリスクを前提とし、社会的弱者をエンパワーすると同時により包摂的な社会づくりが目指されているといえよう。このような Eriksson の一連の研究は、VUCA 社会に適応し、個人と社会双方に働きかける ESD 的教育アプローチとも通底すると考えられる。

3 「何度でもやり直せる」民衆大学

スウェーデンでの民衆大学 (英語では folk high

¹ ソーシャル・ペダゴジーは 19 世紀にドイツで始まった概念と言われており、主にドイツ・北欧で主流に実践されてきたが、近年イギリスなどで注目され

2016 年には UCL 教育研究所でソーシャル・ペダゴジー (ソーシャル・ペダゴジーの実践者) の学会が設立されるなど近年注目されている。

school) は、「教養があつて能動的な市民こそが民主主義社会を支えるという考えのもとに、民衆教育は社会に利益を与える公共善として公的な支援を受けながら発展してきた」と澤野 (2014) は述べている。

民衆大学は、デンマークで始まった誰にでも教育の機会を提供し、民主主義思考を育てることを目的に設立されたフォルケホイスコーレ運動から発想を得ている。フォルケホイスコーレの創立者であるグルントヴィの思想として、特権階級層と相反する知識のあり方があり、農民がその生活の中で継承してきた「生きた言葉」や生活をともにする中で育まれる人間性、相互作用、内発性が重要視されている (太田 2011)。スウェーデンでは、1868 年に新しい農業技術を普及させる目的で、スウェーデン南部に最初の民衆大学が設立された。その後も時代の変化に合わせて発展し (例えば移民のための民衆大学)、現在は 156 の民衆大学がある (Folkbildningsrådet 2019)。

IOGT-NTO は、禁酒運動活動を契機に 19 世紀に設立された非営利組織である。スウェーデンでは、厳しく長い冬を乗り越えるためにアルコールや薬物依存が深刻な社会問題である。IOGT-NTO はこれらの社会問題の解決に向けて、階層、性別、政治的、宗教的信念に関係のない社会包摂的なアプローチを展開した。設立当時は非常に先駆的な取り組みであったものの、今日では、このような社会包摂的なアプローチが多く取り組みで見られるようになってきている。このように、スウェーデンでは、100 年以上にわたりより良い民主主義の構築と助け合いの社会のために取り組んできた歴史があり、民衆大学も、その一翼を担ってきた。民衆大学では民主的な場を目指されていることから、学習者は生徒や学生 (student) ではなく「参加者 (deltagare)」と呼ばれることも特徴の一つである。

4 Tollare (トッラレ) 民衆大学の取り組み

本稿では、ストックホルム市郊外にある民衆大学であるトッラレの訪問に基づき、その取り組みを紹介したい。教員によれば、民衆大学は、参加者が二度目、三度目、何度でもチャンスを得ることのできる希望のある学校だという。教授法を選択することができ、評価基準も普通校とは異なり、知識だけでなく人格や社会面にも力を入れた教育が行われている。

授業料は無料で、寮費や食費を負担すれば誰でも通うことができる。トッラレでは 20% の参加者が寮に住んでいる。障害がある人や LGBT など社会的弱者になりうる人たち、家庭で問題を抱える人もいて、寮生活をする中で、仲間や自分の居場所を見つけることができる。寮や学校は飲酒禁止だが、禁酒者を尊重することができれば禁酒者でなくても入学が可能である。

常設コースは普通教育コース (高校の学習指導要領に則っている) と職業教育コースに分かれていて、毎年、多様な背景の参加者が入学している。入学時には進路が決まっていない参加者もいることから、入学時に 2 時間の面談で必要な学習内容が確認される。2~3 年間の在籍期間の間に参加者は進路を模索することができる。

トッラレでは、ソーシャル・ペダゴグ (Social Pedagogue) 養成コースが開設されており、社会福祉施設、教育施設、政府関連施設、NGO などで活躍するソーシャル・ペダゴギーの専門家 (ソーシャル・ペダゴグ) の養成を行っている。本養成コースでは、(1) 施設、外来診療、学校および余暇施設でリスクのある若者と協力するための知識の獲得、(2) 人々の発達、学習、幸福のための理論的基盤の獲得、(3) ソーシャル・ペダゴギー的方法とアプローチについて学ぶ、(4) 社会、民主的なシステム、社会的保護ネットワークに関する知識の獲得し、(5) 振り返り、自己啓発のた

めの体験、を教育目標としている。本養成コースでは、包括的な理論的基礎に加えて、専門家との個人的なミーティング、フィールドスタディ、毎年10週間のインターンシップ、およびフィールド活動など実践的な内容が含まれる(表1)。

教員は、この学校の強みとして、「教員が個々の参加者が生きてきた背景を理解した上で教育できること」を挙げている。たとえば18歳のシングルマザーと52歳のフィンランド人など多様な属性と世代を超えた参加者が、学び合える機会が提供されている。

筆者らが参加したソーシャル・ペダゴグ養成コースの授業では、モチベーション・インタビューの手法を用い、参加者が1-10のスケールで自分の今日の体調・気分を評価し、今日の授業に期待することを話すことから始まった。クラスは穏やかな雰囲気、安心して学べる環境であること、参加者のコミュニケーション能力が高いことがわかる。このコースの参加者は、「異なる背景のクラスメートと関わり、議論を深めることで、自分についても良く知ることができる」と述べており、他者理解を促すだけでなく、自己理解を深める学習体験になっていることがわかる。

表1: ソーシャル・ペダゴグ養成コースの内容

さらに、教員へのインタビューから、民衆大学は社会とのつながり、社会を進展させる学校として位置づけられていた。所属教員も元ソーシャル・ワーカー、海外の教員など多様な経歴を有しており、普通の学校と異なり参加者と信頼関係を築くことができる点に魅力を感じ、「どのような人にもやり直す機会を提供することに意義を感じている」と述べた。教育者としてのやりがい、社会的公正の観点が強く反映されていることが伺えた。

近年の民衆大学では、失業対策として普通教育コースが提供されている事情もあるという。澤野(2014)によれば、2010年のスウェーデン社会は、「参加者の30%が障がい者、38%は外国に背景をもつ人々」であり「こうした人々に教養教育と職業訓練を施すことによって就労や進学を可能とし、スウェーデン社会に統合する役割を果たしている」点を指摘している。このように、民衆大学の有する役割が社会のセーフガードとしての役割を果たしていることも読み取ることができる。

5 スウェーデンの生涯学習社会に資する「学習サークル」の役割

続いて、スウェーデンにおけるESDの発展やVUCA社会に貢献し得る要素の一つとして、スウェーデンの生涯学習社会を支える「学習サークル(studiecirkel)」の活動を検討する。学習サークルでは、娯楽や社会問題など、共通の関心を持つ人々が集まり学びを深めている。学習サークルは、身近で日常的な学習活動、生涯にわたる継続的な学習活動の場として、スウェーデン社会において大きな存在を示してきた(太田2011, 30)。統計によると、成人人口の約4分の1が何らかの形で学習サークルに参加しており(太田2011, 31)、学習サークルは人々の生活に根づいていることがわかる。本調査では、民衆教育を統括する組織

である「民衆教育協議会（Folkbildningsrådet、FBR）」と、学習サークルを提供する最も大きな組織の内の一つである「学習推進協会（Studieförbundet、Sfr）」のストックホルム地区（Stockholms lään）の担当者にヒアリングを行った。

まず、民衆教育協議会（FBR）と学習推進協会（Sfr）の関係については、図1を参照されたい。図1は、スウェーデンの民衆教育の組織構成を示しており、民衆教育協議会（FBR）は図内上部に位置づき、学習推進協会（Sfr）は下部に位置づいている。民衆教育協議会（FBR）は、民衆大学なども含む民衆教育各組織を統括する組織である。とはいえ、各組織の方針に介入はせず、主な役割は国庫補助の予算配分、民衆教育に関する調査研究である。一方、学習推進協会（Sfr）は、民衆教育協議会（FBR）よりも市民に近い存在として、学習サークルを直接的にサポートし、その他の学習プログラムを企画・運営をしている。

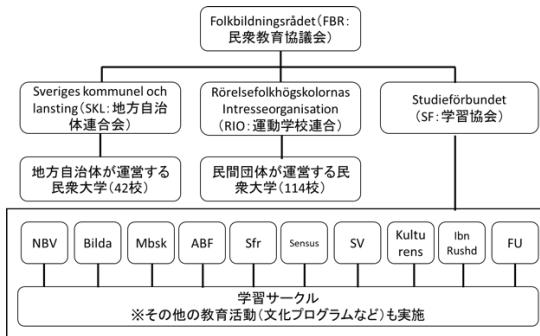


図1: 民衆教育制度(2019年12月現在)
(太田 2011:256 を改編)

民衆教育協議会（FBR）は、学習サークルを提供する組織（総称して、学習協会（Studieförbundet）と呼ばれる）について、「創造、教育、文化が出会う場」とであると説明し、読書サークルやコンサ

ート、講演会など、毎年何万もの人が学習協会の事業に参加していると述べている。さらに、学習協会は、スウェーデン社会が抱える社会的課題の解決にも積極的に取り組んでおり、社会的責任を果たすための特別予算を得ている。その予算は、難民のための学習サークルや、人権に関する知識を強化するためのプロジェクトなどに充てられている。そして、学習協会がこれらの事業に取り組む背景として、「学習協会は、市民社会の一部である。端的に言えば、人々は、国家による介入なく共同して（社会を）構成する」²と述べ、市民社会の構成に資する組織的な機能を強調している。

この理念を具体化するため、学習推進協会（Sfr）等の学習協会が多様な学習機会を保障している。学習推進協会（Sfr）の担当者は、「本組織は、自然・環境・文化に特化した学習協会です。特定の政党や宗教に依らず、自然や動物、環境や文化に関心を持つ市民の学びをサポートし、持続可能な開発に向けた活動を行っています。民衆教育の民主主義的な理念に則り、全ての人が平等に文化や教育を享受することを大切にしています。本組織は、人々が、他者と共に楽しく一緒に成長することを可能にするためにあります」と述べている。担当者は、民衆教育を通じ「民主主義の土壌をつくるのが大切」であり、民衆教育はESDにとって重要であると述べている。

ここで、学習推進協会（Sfr）の大きな3つの活動を紹介する。1つ目は「学習サークル」である。学習サークルは、最低構成人数3名で登録可能で、最低3回（45分を3回）の活動を行うことが条件である。活動内容はスポーツ・トレーニング以外である。その理由は、スポーツ・トレーニング活動をサポートする学習協会は別にある

² Folkbildningsrådet
(<https://www.folkbildningsradet.se/om-studieforbund/>)

(最終アクセス日：2020/04/05)

ため棲み分けを行っているからである³。何を「スポーツ・トレーニング」とするか、明確な基準は民衆教育協議会（FBR）が定めているものの、学習推進協会（Sfr）としては、「学び」があることを登録条件としている。2つ目は「講座」である。市民主体の企画・運営によってなされるのが「学習サークル」であるのに対し、「講座」は、職員の企画・運営によってなされるものである。若者を対象とした講座は音楽関係が多く、移民の背景がある親を対象とした講座も多く実施している。3つ目は「プロジェクト」である。「プロジェクト」も、職員の企画・運営によってなされるものである。「プロジェクト」は、「講座」とは異なり、学習推進協会（Sfr）の全体予算によるものではなく、国、県、自治体へ申請し獲得した予算によって実施されている。例として、過去に実施されたプロジェクトを以下に挙げる（表2）。

民衆教育協議会（FBR）の調査報告書によれば、2018年は約261,000の学習サークルが活動し、約950,000人の参加があった（Folkbildningsrådet 2019, 33）。代表的な学習サークルの種目は、「芸術・音楽・メディア」「教養（言語や歴史等）」「社会・行動認知」「ボランティア」「農業・ガーデニング・森林・釣り」「パソコン」「健康・医療」「社会事業・ケア」「経営・商業・マネジメント」「技術」「教育・学習サークルリーダー養成」「成人のための読み書き」である（Folkbildningsrådet 2019, 36）。民衆教育協議会（FBR）の担当者は、学習サークルの意義の一つは、「意味もなく学べること」であると述べた。その指摘の背景として、民衆教育は、学びを広く捉え「学び、参加したいという人々自身の欲求に基づいており、『自由で自発的』である」という概念的基盤がある。つまり、民衆教育においてはその成果や目的よりも「学びたい」という気持ち

が最も尊重される点に特徴がみられる。

表2: 学習推進協会(Sfr)が過去に実施したプロジェクト例

プロジェクト名	概要
Natur dag (自然の日)	障害者グループホームの人々が自然の中で自然と触れ合う活動を行う。グループホームにおける職員研修も実施。
Be change	基礎的な講座と共に、どのようにCO2を減らすことができるか、どのような心掛けを行うか、などについて参加者が議論。約100名が参加。
SDGs 推進 プロジェクト	SDGs について説明した冊子を作成・配布
Snacka Jämmt (対等に話そう)	移民の背景を持つ男子児童を対象に、女性や性に関する講座・学習会を実施。女性や性に対して適切でない考えや知識を持つことが多いため企画された。2016～2018年の3年間のプロジェクト。2015年から1人でスウェーデンに移民してきた男性の子どもが増えたことを背景とする。

とはいえ、高福祉国家として世界的に知られてきたスウェーデンも、新自由主義化という課題と向き合っており、近年、民衆教育関係者は予算不足に悩まされている。特に、学習サークルについては、「文化活動が多いので、その意義を伝えにくい」という指摘がなされている。民衆大学については、「大学進学という目標を設定することができるが、文化活動はそのような目標設定が難しい」という背景がある。

本調査を通して、学習サークルに関わる学習者と直接交流を持つことはできなかったものの、職

³ なお、「自転車の乗り方」に関する活動であれば

Sfrのサポート対象となる。

員による市民の自発的な学習を支えたいという強い想いや、それらの活動を通じ、より民主的で持続可能な社会に貢献したいという信念に触れることができた。このような、市民や職員の想いを体現するための仕組みが備わっているスウェーデン社会から学べることは多いだろう。

6 民衆教育と ESD の学び

本稿では、VUCA 社会に必要とされる自己と社会に変容をもたらす教育アプローチについて、スウェーデンの民衆教育と社会的学習の事例研究から考察を深めてきた。本稿から、スウェーデンの民衆教育では、主体的に学習活動へ参加すること自体が民主的な社会の実現に貢献する仕組みとして機能していることがわかる。松田(2013)は、民衆大学は他者とのかかわり合いの中で自分を知ることができ、周りの環境にも働きかけることで社会に貢献できるような教育の場であると指摘している。これは「国連・ESD の 10 年」の最終年前後から議論が深められてきた「社会的学習」(学習共同体や実践共同体、協同的探究プロセス、コミュニケーション的行為を含む)⁴の議論や、自らを変革させながら社会を変容する市民性を育てるという学習のあり方との親和性が高いといえる。

第 1 節で述べたように、今日の VUCA 社会では、誰もが予期せぬ出来事により、社会的弱者になりうる。原発被害や COVID-19 の感染など、日本の社会にも未曾有の出来事は起きている。経済協力開発機構 (OECD) による「生徒の学習到達度調査 (PISA)」の調査結果で、IT の授業での活用が OECD 加盟国の中で最も遅れていることが指摘された日本は (国立教育政策研究所 2019)、

COVID-19 の感染防止対策のため学校に通えない子どもたちがオンラインで学ぶことができず問題となっている。

今回の調査で印象的だったのは、訪問先で出会った人々が、どの人も学び上手、対話上手であったことである。訪問者である筆者たちに対しても一方的に施設や組織の説明をするのではなく、対話の中から学ぼうという姿勢を感じた。スウェーデンで「FIKA (フィーカ)」と呼ばれ大事にされているコーヒーを片手に情報交換をする時間が取られ、お互いの背景や関心を知った上で初めて仕事の話に入る。組織人としての立場を超えて、個人的な意見や経験が語られることも多かった。所属や役割より前に個人があり、働くことがその人の生き方と直結していることが表れていた。

ESD 時代においては、予期せぬ課題に協働して解決するため、互いを支え合う社会的なつながりがあるかどうか非常に大事になってくる。こうしたネットワークは非常事態が起きてから構築できるものではなく、日常的な関わりや信頼関係が必要とされる。民衆大学や学習サークルは、日々の実践と学習のプロセスにおいて他者とのかかわり合いながら自分を知り、周りの環境にも働きかけることで社会に貢献できるという、実践共同体・学習共同体としての体制を有している。さらに、他者との探究プロセス(協同的探究)と、その行為としての対話が重視されている。まさに、VUCA 社会において変容を促すアプローチとしても、その可能性を読み取ることができよう。

19 世紀からの民衆教育の歴史があり、成人の学習活動率が高いスウェーデンにおいても、「人は何のために学ぶのか」という課題に常に向き合っている。持続可能な社会に貢献する ESD 実現

⁴ 佐藤・Didham (2016) は、ESD の国際的論議を踏まえ、変容を促すアプローチとして「社会的学習」の重要性を述べ、特に、学習共同体や実践共同体、協同

的探究プロセス、コミュニケーション的行為の重要性を指摘している。

のため、日本でも固定化された教育内容・手法、フォーマル教育主流の教育のあり方を見直し、生涯教育を通じて継続的に社会の「参加者」として働きかけていく仕組みづくりが必要とされている。

謝辞

本研究ノートは、国連大学 ESD プロジェクト「持続可能な開発のための教育 (ESD)の推進を通じた社会的レジリエンスの強化」の支援により実施された。また「持続可能な開発のための教育 (ESD)」のイノベーションに関する日本・スウェーデン比較研究 (科研費挑戦的研究：萌芽 17K18612、代表：北村友人) による調査実施に基づき作成された。

参考文献

Eriksson, L. (2014). The understandings of social pedagogy from northern European perspectives. *Journal of Social Work*, 14(2), 165-182.

Eriksson, L., Nilsson, G., Svensson, L. (2013). *Gemenskaper – Socialpedagogiska perspektiv*, Göteborg, Daidalos.

Folkbildningsrådet (2019). Årsredovisning med verksamhetsberättelse 2018

(<https://www.folkbildningsradet.se/globalassets/arpv-bu/2019/folkbildningsradets-arsredovisning-med-verksamhetsberattelse-2018.pdf>) (アクセス日：2020/04/03)

Fredriksson, U., Kusanagi, K. N., Gougoulakis, P., Matsuda, Y., & Kitamura, Y. (2020). A Comparative Study of Curriculums for Education for Sustainable Development (ESD) in Sweden and Japan. *Sustainability*, 12(3), 1123.

OECD (2013). *OECD Skills Outlook 2013: First Results from the Survey of Adult Skills*, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/9789264204256-en>.

Rudsberga, K. and Öhman, Johan. (2010). “Pluralism

in practice – experiences from Swedish evaluation, school development and research”, *Environmental Education Research*, 16(1): 95-111.

United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO). (2013). *National journeys towards education for sustainable development 2013*.

太田美幸 (2011) 『生涯学習社会のポリティクス——スウェーデン成人教育の歴史と構造』, 新評論

太田美幸 (2011) 「「成人教育のスウェーデンモデル」とは何か: ノンフォーマル教育の「輸出」をめぐる論点」, 『立教大学教育学科研究年報』 54, 19-33.

国立教育政策研究所 (2019) 「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA) 2018 年調査補足資料 (生徒の学校・学校外における ICT 利用)」 https://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/2018/06_supple.pdf (アクセス日：2020年5月10日)

北村友人・佐藤真久 (2019) 「SDGs 時代における教育のあり方」, 『SDGs 時代の教育』, 学文社, 2-25.

佐藤真久・Didham Robert (2016) 「環境管理と持続可能な開発のための協働ガバナンス・プロセスへの「社会的学習 (第三学派)」の適用にむけた理論的考察」, 『共生科学』, 日本共生科学会, 7 : 1-19.

佐藤真久 (2019) 「第 2 章: “VUCA 社会” に適応した持続可能な社会の構築に向けた能力観」佐藤真久、北村友人、馬奈木俊介 (編著) 『SDGs 時代の ESD と社会的レジリエンス研究叢書 1』筑波書房、23-42.

澤野由紀子 (2014) 「ヨーロッパが注目するスウェーデンの市民性教育——民主主義の危機と民衆教育の課題」 <https://synodos.jp/international/7825/3> (アクセス日：2020/04/02)

松田弥花 (2013) 「スウェーデン民衆大学における教育と学びの特質」, 『生涯学習基盤経営研究』 38, 41-51.

Copyright © 2010-2020 Center for Advanced School Education and Evidence-Based Research
Graduate School of Education, The University of Tokyo

東京大学大学院教育学研究科附属 学校教育高度化・効果検証センター

Center for Advanced School Education and Evidence-Based Research,
Graduate School of Education, The University of Tokyo

WEBSITE (日本語): <http://www.schoolexcellence.p.u-tokyo.ac.jp/>

WEBSITE (English): <http://www.schoolexcellence.p.u-tokyo.ac.jp/en/>

